

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名 [印]

平成29年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）について、下記のとおり交付決定額（間接経費分）の変更を申請します。

押印必須

1 研究種目名	基盤研究（A）（一般）	研究種目名を記入
2 課題番号	17H12345	
3 研究課題名	○○○○○○○に関する研究	
4 交付決定額	26,000,000 円	交付決定通知書に記載の金額を記入。 (過去に、間接経費交付決定額変更承認を受けている場合は変更後の交付決定額を記入。)
直接経費	20,000,000 円	
間接経費	6,000,000 円	

5 変更事由

間接経費の返還
 間接経費の追加交付

6 変更理由

配分しなかった間接経費の返還
 研究代表者または研究分担者の所属研究機関変更

○返還者の場合
 変更後の所属研究機関
 ○追加者の場合
 変更前の所属研究機関

所属研究機関変更者が複数名いる場合には、変更者ごとに記載。

変更者1			変更者2		
該当者氏名	学振 次郎				
事実発生日	平成29年10月1日				
研究機関・部局・職	国立☆☆研究所・上席研究員				
	研究機関番号	部局番号	職番号	研究機関番号	部局番号
	12345	123	24		

7 変更状況（事実発生時点の額）

□ その他

後期分について未受領の場合、この欄に記載。全額受領済みの場合は「0」を記入。

追加・変更なし者は、⑤-1に、返還者は、⑤-2に記載。

返還者は、⑥のみ記入し、追加者は、⑦のみ記入。該当以外の欄は「-」で埋める。

分 担 者	変更事由	直接経費					間接経費						
		返還	追加	既受領額	⑤譲渡済額		④既受領額	変更額(既受領分)(⑦-⑥)		⑧未受領額(変更者のみ)(③×30%)			
					⑤-1 返還者以外	⑤-2 (①×30%) (返還者)		⑥返還額(④-⑤)	⑦追加交付申請額(②×30%)				
代表	○○大学・○○学部・教授・学振 太郎			6,000,000	①使用済額 4,000,000	②未使用額 2,000,000	③未受領額 6,000,000	④既受領額 1,800,000	⑤-1 1,800,000	⑤-2 -	⑥返還額 -	⑦追加交付申請額 -	⑧未受領額 -
分担	国立☆☆研究所・上席研究員・学振 次郎	○		2,000,000	1,500,000	500,000	2,000,000	600,000	-	450,000	150,000	-	-600,000
分担	独立行政法人××研究所・主任研究員・学振 花子			2,000,000	800,000	1,200,000	2,000,000	600,000	600,000	-	-	-	-
計				10,000,000	6,300,000	3,700,000	10,000,000	3,000,000	2,850,000		150,000	0	-600,000

8 変更交付申請額

	交付決定額	変更額（既受領分）	変更額（未受領分）	変更交付申請額
直接経費	20,000,000			20,000,000
間接経費	6,000,000	-150,000	-600,000	5,250,000
計	26,000,000	-150,000	-600,000	25,250,000

「4. 交付決定額」と同一。

(追加者の未受領額×30%) - (返還者の未受領額×30%)
 ※返還者の未受領額が追加者の未受領額を上回る場合は、マイナス表示する

それぞれ、横方向の合計値。

様式 C-16 [作成上の注意]

<対応事業>

新学術領域研究（研究領域提案型）、特別推進研究（平成 28 年度以降に採択された研究課題）

基盤研究（S）、基盤研究（A）、挑戦的研究（開拓）

基盤研究（B）（平成 24 年度から平成 26 年度に採択された研究課題及び平成 27 年度以降に採択された審査区分「特設分野研究」の研究課題を除く。）

若手研究（A）（平成 24 年度から平成 26 年度に採択された研究課題を除く。）

研究活動スタート支援、特別研究促進費（平成 28 年度以前に採択された研究課題）

特別研究員奨励費（SPD・PD・RPDのみ）

研究代表者が、補助事業者の所属研究機関変更等に伴い間接経費の返還又は追加交付の必要が生じた場合に事実発生後速やかに作成し、研究機関（研究代表者の異動に伴う申請の場合、間接経費の返還の際は異動前の研究機関、追加交付の際は異動後の研究機関）を通じて日本学術振興会に 1 部提出すること。

●作成・提出にあたっては、以下について留意すること。

- ・ A 4 判（縦長）・両面印刷を行うこと。
- ・ 押印（または署名）をすること。研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
- ・ 本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること（訂正印及び修正液等の使用は認めない。）。
- ・ 「交付申請書（様式 A-2-1）」の写を 1 部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧（補助金分）」を参照すること。

1. 「研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名」

研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。

なお、研究代表者の異動に伴う申請の場合、間接経費の返還の際は異動前の研究機関の所属、追加交付の際は異動後の研究機関の所属を記入すること。

2. 「1. 研究種目名」

交付決定通知書に記載の研究種目名記入すること。

3. 「2. 課題番号」

交付決定通知書に記載の課題番号を記入すること。

4. 「3. 研究課題名」

交付申請書（様式 A-2-1）に記載の研究課題名を記入すること。

5. 「4. 交付決定額」

交付決定通知書に記載の「交付決定額」（本様式提出以前に変更している場合はその額）を記入すること。

6. 「5. 変更事由」

「間接経費の返還」「間接経費の追加交付」について該当する事由を選択すること。なお、追加交付の場合には、所属研究機関の担当者を通じて事前に日本学術振興会へ連絡し、「交付請求書（様式 A-4-1）」の提供を受けること。

7. 「6. 変更理由」

「間接経費の返還」または、「間接経費の追加交付」を申請することになった理由について選択し、「その他」を選択した場合にはその理由を記入すること。

また、「研究代表者または研究分担者の所属研究機関変更」を選択する場合には、「6. 変更事由」が間接経費の返還の場合は変更後の、間接経費の追加交付の場合には変更前の所属研究機関名、部局名、職名を変更者ごとに記入すること。

8. 「7. 変更状況」

記入例を参照し、以下の点に気をつけて記入すること。

- ・ 「間接経費の返還」を希望する場合
事実発生時点の直接経費の「既受領額」中の「①使用済額」、「②未使用額」及び「③未受領額」、また、間接経費について「④既受領額」、「⑤譲渡済額」、「⑥返還額」及び「⑧未受領額」について記入すること。
- ・ 「間接経費の追加交付」を希望する場合
事実発生時点の直接経費の「既受領額」中の「①使用済額」、「②未使用額」及び「③未受領額」、また、間接経費について「④既受領額」、「⑤譲渡済額」、「⑦追加交付申請額」及び「⑧未受領額」について記入すること。

9. 「8. 変更交付申請額」

以下のとおりとすること。

- ・ 「交付決定額」欄には、「4. 交付決定額」欄と同額を記入すること。
- ・ 「変更額（既受領額）」欄は、「7. 変更状況」欄の⑦の合計－⑥の合計と同額（間接経費の返還を伴う場合の変更額は、「(－) マイナス」表示）とすること。
- ・ 「変更額（未受領分）」欄には、配分額のうち未受領分がある場合のみ、「7. 変更状況」欄の⑧未受領（変更者のみ）に記入した額と同額（間接経費の返還を伴う場合の変更額は、「(－) マイナス」表示）とすること。
- ・ 「変更交付申請額」欄には、直接経費については「交付決定額」欄と同額を、間接経費については「変更額（既受領分）」と「変更額（未受領分）」の合計を記入すること。

なお、間接経費の額については、円未満を切り捨てた額について記入すること。また、直接経費から生じた利子（預貯金利息）については、原則、所属研究機関に譲渡することとしているので、利子（預貯金利息）を含めないで記入すること。利子（預貯金利息）を所属研究機関が受け入れられないため、補助事業やその他の研究に使用した場合であっても記入しないこと。